

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	26,968,788 千円
	②教育	1,055,215 千円
	③福祉	18,170,306 千円
	④環境衛生	6,851,945 千円
	⑤産業振興	7,644,857 千円
	⑥消防	1,139 千円
	⑦総務	2,787,060 千円
	計	63,479,310 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	17,928,499 千円
	②地方債	10,975,704 千円
	③一般財源等	34,575,107 千円
	計	63,479,310 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	3,938,808 千円
	②債務保証又は損失補償	1,988,080 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	24,275,643 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち203,650,115千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	339,443,371 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	280,123,635 千円	280,123,635 千円	
債務負担行為支出予定額	580,210 千円		580,210 千円
公営事業地方債負担見込額	24,509,111 千円		24,509,111 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	33,940,838 千円	33,940,838 千円	
第三セクター等債務負担見込額	289,577 千円		289,577 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	311,945,654 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	49,710,017 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	58,597,215 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	203,638,422 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	27,497,717 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は178,494,605千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は684,620,321千円です。